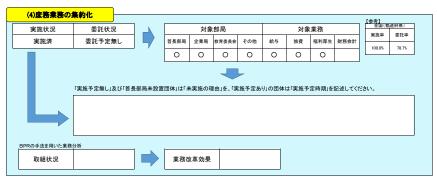
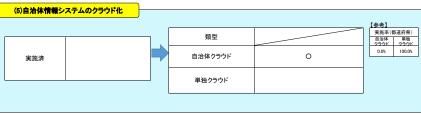
## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名		
050008	秋田県		

(1)民間委託		<u> </u>	
			【参考】
	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全國(都道府県 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内·受付			100.0%
電話交換			92.9%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	0	限在、専任総員(正施員)の退職後の欠員補充は非常能職員により対応しているが、今後正職員の割合が少なくなった場合に民間等への委託等も検討が必要と考えている。	41.9%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修·清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査·集計			97.9%
※令和4年4月1日現在におい	て、直営で恵	4年職員を選いている団体	

				,			【参考】
	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	全国(都进府県 導入率
体育館	3	3	100.0%		0		95.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		92.9%
ブール	1	1	100.0%		0		95.3%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	7	7	100.0%		0		92.9%
休養施設 (公衆消傷、高・山の家等)	8	8	100.0%		0		95.8%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		92.7%
<b>産業情報提供施設</b>	1	1	100.0%		0		52.9%
示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	基本的に県の試験研究機関として設置しており、県民の利用については、研究成果の移転等を考慮し、県職員の指導助言のもと 行ってもらうことが適当と考えているため。	2	基本的に集の試験研究機関として設置しており、県民の利用については、研究成果の移転等を考慮し、県職員の指導助営 のもと行ってもらうことが適当である。	30.4%
大規模公園	3	3	100.0%	TO TO THE WAR STATE OF THE STAT	0		88.3%
公営住宅	27	27	100.0%		0		65.7%
駐車場	1	1	100.0%		0		84.5%
、規模霊園、斎場等	0	0			0		90.0%
図書館	1	0	0.0%	市町村図書館の支援や、専門的な知識が必要となる郷土資料の収集保存等を実施するため、専門の県職員の配置が必要であると考えているため。	1	市町村図書館の支援や、専門的な対理が必要となる郷土資料の収集保存等を実施するため、専門の県職員の配置が必要である。	12.9%
博物館	13	8	61.5%	教育の報点からの専門性が必要な施設であることから、専門の県職員の配置が必 要であると考えているため。	5	教育の親点からの専門性が必要な施設であることから、専門の県職員の配置が必要である。	49.5%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の束を含む)	11	7	63.6%	教育の観点からの専門性が必要な施設であることから、専門の県 職員の配置が必要であると考えているため。	4	数算の親島からの専門性が必要な施設であることから、専門の県職員の配置が必要である。	73.2%
別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
<b>冨祉・保健センター</b>	7	4	57.1%	法律で設置を義務づけられている更生相談施設については、業務 の専門性確保、個人情報保護の観点から、専門の県職員を配置 する必要があると考えているため。	3	生体で設置を義務づけられている更生相談施設については、業務の専門性確保、個人情報保護の親点から、専門の県職員を配置する必要がある。	72.1%
章クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		100.0%







(7)地方公会計の整備 (注)令和4年3月31日時点における状況であること。								
統一的な基準による財務書	統一的な基準による財務書類の作成状況(令和元年度決算に係る一般会計等財務書類)							
作成済	0	作成中	<b></b>	作成完了予定時期				
[参考] 作成割合(全国(都) 97.9%	道府県))							